

地域生協の総事業高 2兆8,234億円（前年比 101.1%） 組合員数 2,178万人（同 101.9%）、世帯加入率は 37.9% ～2016年度 生協の経営統計より～



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：本田英一）は、全国 566 生協（日本生協連加盟生協に加え、医療福祉生協、大学生協含む）について、2016 年度の組織と経営状況を取りまとめましたので、その概要をご報告します。

2016 年度の特徴

①組合員数、世帯加入率ともに増加

全国の生協組合員数は 2,861 万人で前年より 42 万人増加（前年比 101.5%）となりました。

うち、地域生協の組合員数は 2,178 万人（同 101.9%）となり、世帯加入率（*1）は 37.9%（同 0.4 ポイント増）となりました。世帯加入率 50%超は北海道、宮城、新潟、福井、兵庫の 5 道県、40%超は 1 府 9 県（青森、岩手、山形、群馬、京都、奈良、岡山、香川、愛媛、宮崎）となっています。

②全体数値は「増収減益」

総事業高（*2）は、3兆4,794 億円で 346 億円の増収（前年比 101.0%）、経常剰余金（*3）は 556 億円で 29 億円の減益（同 94.9%）となりました。

うち、地域生協の総事業高は、2兆8,234 億円で 313 億円（同 101.1%）の増収、経常剰余金は、509 億円で 32 億円の減益（同 94.0%）となりました。

③地域生協は引き続き宅配事業が好調

- ・ 地域生協の宅配事業供給高は、1兆7,730 億円（前年比 101.4%）の増収。うち、個人宅まで配達する「個配」供給高は、1兆2,268 億円（同 103.3%）となりました。
- ・ 店舗事業供給高は 9,049 億円（前年比 100.2%）と前年を維持しました。店舗数は 2016 年度末現在 965 店（同 99.7%）、売場面積は 128 万㎡（同 100.7%）でした。

*1 世帯加入率： 組合員数÷住民基本台帳に基づく世帯数

*2 総事業高： 商品売上などの「供給高」に、共済、福祉などの事業収入を加えた数値

*3 経常剰余金： 事業剰余金と事業外損益を合算した数値、一般企業の経常利益に相当

【主な数値】

調査対象生協数	566 生協（うち、地域生協 122）
組合員数	2,861 万人（うち、地域生協 2,178 万人）
総事業高	3兆4,794 億円（うち、地域生協 2兆8,234 億円）
世帯加入率	地域生協：37.9%
地域生協の 業態別供給高	2014 年度：店舗 8,735 億円、宅配 1兆7,073 億円（うち、個配 1兆1,253 億円）
	2015 年度：店舗 9,030 億円、宅配 1兆7,493 億円（うち、個配 1兆1,873 億円）
	2016 年度：店舗 9,049 億円、宅配 1兆7,730 億円（うち、個配 1兆2,268 億円）

<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106

<参考> 2017年4月度～8月度 主要地域生協の総供給高前年比推移

2017年度 前年比推移 (%)	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度	累計
総供給高 (①+②+③)	100.5	100.8	101.6	100.7	99.7	100.6
①店舗	100.6	100.2	100.0	99.8	101.3	100.4
②宅配	102.1	100.5	101.1	101.4	101.0	101.4
宅配のうち個配	104.2	102.2	102.8	103.1	102.7	103.0
③その他供給高	108.8	105.8	104.9	103.2	97.9	99.9